問 新年度予算 ～コロナ対策で学んだことは～

答 市民の暮らしの中にある願いの実現に向け対応していく

住田　清美 議員

新年度予算策定にあたり、コロナ対策で得たものをどう活かし、経済対策につなげるのか。①コロナ対策で得たもの。②どのような施策に反映されているか。③経済対策。④食タクチケットの取り扱い。

◆都竹市長

①昨年2月に新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ経済状況の定点観測や市民の声を共有してきた。そのような中、短期中期の財政運営を意識し、必要なところを見極めて対策を打つという基本的な方針を堅持し、知恵を絞って工夫した施策を打ち出してきた。②生活相談の中で中所得層の多重債務の問題があり、今回金融機関と連携し支援を行う。また、住宅リフォーム助成の拡充、公民館等の修繕費助成制度など市民の皆様の家計に直結する観点で充実をはかった。コロナ禍でも自らの活路を見出そうとしている事業者の後押しをしていきたい。③厳しい状況にあるところを見極め、細かく支援したい。テイクアウトやネット販売の支援、個人事業主への返済免除付き貸付などをあわせながら需要回復まで乗り切りたい。④5月末まで延長し、使用の便宜をはかりたい。

問 コロナワクチン接種について

答 ワクチン供給に合わせ個別接種で対応したい

①接種時期。②接種場所。③住所地での接種が原則か。④コールセンターについて。

◆藤井市民福祉部長

①3月に医療従事者、4月19日以降65歳以上の高齢者へと計画されているがワクチン供給にあわせ時期を明示する。②医師会と調整し、個別接種で行う。③例外もあり、問い合わせ願いたい。④ハートピア古川内にオペレーター8名体制で問い合わせに対応する。

問 市民の心のケアについて

答 子どもから大人まで寄り添った対応を行う

学校では生活アンケートを実施し心の変化に早期対応している。また、市民に対してはハートピア古川を「こころの健康相談窓口」として明確化する。

◆沖畑教育長

◆藤井市民福祉部長

問 道路網の整備について

答 道路網整備は市の最重要施策。様々な方法で地域の声が届く要望活動に全力で取り組む

水上　雅廣 議員

主要な幹線道路は、産業振興はもとより防災・福祉・医療など「命の道」として必要不可欠。①道路整備に対する市長の考え方。②国道360号種蔵打保バイパス整備促進。③県道稲越角川停車場線雪崩危険区間の整備。

◆都竹市長

①国・県などへの要望活動は最もエネルギーを割いて通り組んでいることの一つ。地域の声とともに説得力ある要望活動に全力で取り組む。種蔵打保バイパスの今後の山は1号トンネルの着手。地元の強い協力を。

◆青木基盤整備部長

②国の令和2年度3次補正と令和3年度予算で成手橋から平成橋左岸待場までの予算が確保されていると聞いている。供用はこの間の完了後となる。

③令和2年度に斜面調査を実施。令和3年度以降に測量設計、用地買収、対策工事を実施。規制区間外での雪崩発生個所の対策は現在検討中。引き続き強く要望していく。

問 森林環境譲与税の活用について

答 広葉樹活用など地域に新たな経済循環を創出する取り組みに活用していく

森林環境譲与税は森林資源全般に広く活用すべきでは。①都市部との連携事業。②路網整備。③皮剥ぎ等被害僕対策。

◆青垣農林部長

①東京都文京区などとの交流連携の下地作りを行う。②林道事業予算を拡充。負担金見直し行い修繕にかかる負担金なしとする。譲与税の充当は考えていない。③森林経営計画に位置付けられた森林を対象とした制度を活用いただきたい。皮剥ぎ等により環境悪化や災害発生を助長させる場合は譲与税も活用し間伐等の森林整備を進めたい。

問 施設の有効活用について

答 課題を整理し、宿泊事業者や指定管理者と情報共有し利用プラン造成などを促す

①ナチュールみやがわやアスク山王などテレワークやワーケーションの場として整備できないか。

◆清水商工観光部長

①利用者が快適に利用できるよう、運営者側のサービスの充実、利用プランの造成を市も協力し促していく。ケーブルTVの光化早期完成を促す。

問 船津火災の跡地について？

前川　文博 議員

答 土地建物の寄付を受け、市で取り壊す

①相続人不明の建物撤去について、「相続人を調査し交渉の上、土地建物を取得して撤去したい」との答弁があった。補正予算で土地取得費用が計上。土地購入の予算執行も３月末までが期限。残っている建物の相続人は確定し３月末までに土地の購入、建物の撤去完了まで大丈夫か？②購入した土地は、クラッシャーランが敷かれ、無料駐車場となった。委員会で「当面は住民からの要望で駐車場とするが、地域住民の方々と相談しながらベストな利用方法を慎重に検討したい」との答弁。いつを目途に土地の利用目的を明確にするのか？

◆森田神岡振興事務所長

①相続人不明の土地は、相続権者が２名であることが確定。相続権者は所有者本人と面識がない状態。市が土地を約１００万円で購入しても解体費用約３００万円程度が必要な状況で、自ら差額の約２００万円を負担して解体することはできない。しかし、市で建物を解体し活用されたいのであれば、建物と土地を無償で市に譲渡する意思を表明された。現在寄付を受け登記の準備中。解体費用を予算化していく。②アンケート調査で「公園や広場、住宅建設、観光施設、駐車場、商業施設等々」幅広い意見。街なかにおける往来者や居住者の増加につながるためにはの観点で、できるだけ早く検討する。

問 小中学生の防災リーダー養成を？

答 自分と周りの人の命と地域を守る教育にする

①新年度予算に「防災教育の施行」がある。防災リーダー講座としての導入の考えは？②避難所では元気な子供が場を和ます。大震災を経験した子供は先日の余震の際、いち早く自分の避難経路を確保した。自分の身を守れる児童生徒を育てることは重要。目標に「防災士の取得」を？

◆沖畑教育長

①②「防災」に関した知識や技能を学び実生活に生かすなど、理論と実践の両面での教育を進めている。「防災士資格」は取得自体が目的ではい。習得した「防災教育」の知識・技能を活かして、自ら「防災リーダー」として自覚をもち、自分・周りの人の命と地域を守るために「貢献」していくことが目的である。

問 農産物直売所の建替えについて

澤　　史朗 議員

答 豊かで多様な森林が美味しい農産物を作り出す。その関連性が想像できる空間づくりが重要

朝開町農産物直売所の道の駅アルプ飛騨古川構内への新築移転について、昨年３月と12月の一般質問の答弁通り進められているのか、①飛騨市産広葉樹を活用した内装空間の木質化の目的とその効果②新築移転事業費の増額理由③運営委員会の実態と今後の予定④朝開町農産物直売所の跡地利用を問う。

◆都竹市長

◆青垣農林部長

◆泉原総務部長

①内装材としての広葉樹活用モデルを示す絶好の機会と捉え、他にないコンセプトやストーリーという面において、広葉樹の経済的価値の創出に加え、これまで以上に飛騨市農産物を消費者に広く訴求することにつながると考える。②建設工事費に変更は無いが、内装木質化に１２８０万円、県産材を活用した備品等購入費に１０５０万円、アドバイザー委託業務に４２０万円と店舗マネージャー養成委託料に４４０万円、これら運営にかかる経費は当初から予想されたものと考える。③そもそも運営委員会はゼロから議論していく場ではなく、関係部署や近隣の民間施設との役割分担、地域の要求を議論し反映させていく場と捉えている。令和３年度早々に指定管理者を募集し、その管理者も含め委員会を開催する。④公拡法では買い取りから起算して10年経過し、目的事業の廃止・変更により将来これらの事業に供される見込みがない等の一定要件を満たせば、他の用途への変更が可能。売却についても要件を満たせば可能であるが、大変利便性の良い場所であるので、幅広い観点から有効活用を検討したい。

問 生涯学習の普及推進について

答 従前の各種講座を体系的に整理し直し、受講意欲を高めていきたい

人生１００年時代、生涯学習の大切さは承知しているが、市民カレッジの本開校を初め様々な講座が用意されている。①教育委員会が描く生涯学習の全体像②生涯学習コンシェルジュ的な体制はあるか問う。

◆沖畑教育長

◆谷尻教育委員会事務局長

①生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果を生かすことのできる多様な学びを創出することによって生涯学習の充実強化につながっていくものと考える。②生涯学習課が全体の総合案内役となり市民の学ぶ意欲の支援を行う。市民代表による運営委員会を新たに設置し、市民力で創る生涯学習を目指し、市民の知的欲求に応えたいと考える。

問 マイナンバー制度における様々な問題点、飛騨市のセキュリティ対策について

答 厳重な運用、管理に万全を期する

小笠原 美保子 議員

マイナンバーは「社会保障」「税」「災害対策」の分野でのみ利用できる。現在の主な利用方法は本人確認書類、行政手続きの簡便化だが多くの問題点を抱えている。行政機関と地方公共団体において漏えい事故等が多発している。市の取り組みは。①情報漏えいのリスクについて。②制度に関わる危険対策について。③委託先について。④今後の取り組みについて。

問 シニアカーの安心安全な対策について

答 シニアカーの安全利用、有効な啓発に取り掛かる

歩行に困難を感じる高齢者の社会参加の手段として普及しているシニアカーは、道路交通法では歩行者として扱われる。しかし利用者の中には交通ルールが理解されておらず、事故やトラブルの心配がある。①シニアカーの安全講習、乗り方指導について。②シニアカー利用者の把握、保険加入について。

◆藤井市民福祉部長

①総務省のガイドラインに基づいた「飛騨市情報セキュリティ対策基準」において万全を期している。②窓口交付時に説明しており、今後様々なリスクを想定し情報発信に取り組む。③市のホームページ、ケーブルテレビ、同報無線で周知し、皆様が不安にならないよう、お知らせしていく。④「情報の漏洩対策」「カードの紛失対策」のチェック体制の強化を計る。

◆藤井市民福祉部長

①販売事業者による周知体制、民生委員や見守り支援員の訪問活動を通し安全啓発を行う。②販売時の注意喚起、保険の補償内容等、実態を調査のうえ検討する。

問 新型コロナウイルス対策について

答 市内の状況をしっかり注視し、講じていく

コロナ禍で各方面に多大な影響が出ており、今後を見据えた対策が必要では。①観光客が激減、イベント中止で伝統工芸が苦境に立たされている。対策は。②第四波以降の対策は。

◆都竹市長

◆清水商工観光部長

①委託販売、ネット販売など提案している。②ワクチン接種、簡易キットの検査体制がポイントとなる。

問 飛騨市耐震改修促進計画について

答 危機意識の向上に繋がる啓発と新築・購入支援や住宅リフォーム補助なども活用し第三期計画を策定する

徳島　純次 議員

①飛騨市耐震改修促進計画の今後の対応について。

②促進計画の3年間の評価と課題は。

◆青木基盤整備部長

①計画は住宅・土地調査データを基に5年ごとに策定される。令和3年度から令和7年度までを期間とする第三期計画について平成30年度データを基に策定する。

②住宅耐震化率の目標75％に対し71％、特定建物（1号）95％に対し91％と目標未達である。未達の要因としては、経済的に余裕が無いことや高齢者世帯で後継ぎが同居していない等の理由により耐震化が進まないと考えている。目標値の設定は、現実的な目標値を設定すべきである。更なる耐震化を推進するため、行政無線をはじめ各種媒体によりPR活動を行っており、職員による戸別訪問も実施しているが、なかなか耐震診断戸数や耐震改修工事件数の大幅な増加に繋がっていない。今後も市民に対し危機意識の向上に繋がる啓発と、新築・購入支援や住宅リフォーム補助なども活用して耐震化促進を進めていく。

問 GIGAスクールについて

答 学習活動の充実のための重要なツールになると期待。通信環境が整わない家庭に支援を検討する

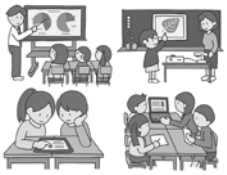
①小中学校におけるICT教育について。

②リモート授業の活用と通信環境の格差について。

◆沖畑教育長

①ICTの「学び」への活用は、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善と、学習活動の一層の充実のための重要なツールになると期待している。とりわけ、各教科等の学びをつなぎ探求する「STEAM教育」においては「探求のプロセス」の各場面でのICT活用を進めることで、教育効果がより一層高まる。

②ICT導入の主な目的は、授業における活用を通して、児童生徒の情報活用能力や問題解決能力を養う事である。まず、日ごろの授業での活用を進める。通信環境が整わない要保護家庭に対して、どのような支援が出来るかを検討していく。



問 コロナ自粛の高齢者の老化と認知低下防止を。またコロナワクチン接種を実効あるものに

答 健康体操再開、ワクチン接種周知など工夫をこらし、支援策を検討している

籠山 恵美子 議員

①長引く自粛生活で引きこもりがちなひとり暮らしの高齢者が、今心身ともに弱っている。コロナによる環境の変化で老化や認知低下が進んでおることが一目瞭然である。

健康体操教室、老人会の再開には行政の啓蒙と支援が不可欠。市の取り組みを伺う。

②高齢者へのコロナワクチン接種を100％実効的にするための市の具体策は。インフルエンザワクチンの接種率が高齢者の六割という現状である。

◆藤井市民福祉部長

①コロナ感染予防として気力や体力を通じての免疫力を高めるには、体操教室などは重要である。しかし第3波で高齢者の自粛意識が強まり一層の自粛が進み。市としても心配をしている。

さらに知恵と工夫を凝らし啓発に取り組む。

②市には独居世帯の高齢者が約千六百人おられる。送付する接種券のわかりやすい文書配布、無線広報、かかりつけ医への交通手段など支援策を検討している。

問 大学誘致への市の支援は何に基づいて行うのか

答 市の「企業立地推進条例」の対象となる高等教育機関として、文科省認可の上該当となろう

①二月一七日、飛騨高山大学（仮称）の取り組み報告があった。大学誘致支援の根拠を市の「企業立地促進条例」をもとにすると、どれほどの財政支援になるか見積りを示していただきたい。

②大学側が飛騨市に求めていることが不透明である。市の支援範囲を明確にして市民の合意を得るべきである。

コロナ禍で、よその大学に子を進学させている飛騨市民は仕送りなどに苦労されている。その市民の血税で私学誘致の支援をするなら、しっかりと市民への説明責任を。

◆都竹市長

①②この条例により、要件に該当すれば四点の助成対象となる。その他に市の支出が出て来るので、今議会にふるさと納税を原資とする誘致応援基金を提案している。

ただし、文科省の認可が大前提なので、厳しい基準がクリアできれば十分な信頼性があり、市は重大な関心を持ちながら見守ることになる。

（その他、『市はSDGs持続可能な開発目標をどう行政と教育で実現するか』を、市長と教育長に質問しました）

問 食育基本法施行後、飛騨市は食育にどう取り組んできたのか

答 「食育」という観点で横断的・重層的に進められてきていない

高原 邦子 議員

平成十七年食育基本法施行時と十九年に食育に関して一般質問をした。行政は継続が原則であり、それを踏まえて問う。

①答弁で県の食育推進計画と連携を図り基本計画を策定するとしているが、その後計画と会議はどのようになっているのか。

②次年度での食育への取り組みは。

③食育は老若男女が国民皆で取り組むものであり、その啓発の一助にもスマートミールを推進し、各店舗にメニューの依頼をし、認証に至るまでの支援はできないものか。

④支援を必要とする子どもの早期発見のため、学校現場ではスクリーニング会議がもたれているが、朝食摂取の有無の項目はシートにはあるのか。

⑤有機野菜を給食に提供できるくらい広めたらどうか、飛騨市の現状、考えは。

⑥食育の課題を与えて多方面から深堀できるSTEAM教育のようにできないか。

⑦市が農地を提供し、子どもたちに農作物を作らせる、実体験で食への関心を高めてもらいたいがどのように考えるか。

◆都竹市長

◆沖畑教育長

①食育基本法第33条にある食育推進計画も会議も設置していないのが実情である。

②「食のまちづくり」を重要施策に掲げ、農業振興課・商工課・地域振興課・振興事務所など複数の部署で個別に行われた施策を「食のまちづくり推進課」を設置し、ヘッドクォーターとして市の体系だった考え方と施策をまとめながら、役割分担をして取り組んでいく。

③各店舗に食育啓発に協力参加してもらうためにも、人的だけではなく経費支援もしていく。

④スクリーニングシートには記載はないが、その後の会議では食事の摂取の有無は話し合われている。

⑤市内でも有機栽培をしている農家はあるが、給食には安定的な出荷はできない。食育教育に協力する農家には支援をしていく。

⑥食のテーマは総合的学習時間を主体とした教科横断的な学びの重要なテーマとなるので、カリキュラムで検討をする。

⑦農地を市が手に入れることは可能。農業の実体験は学校のカリキュラムに入れることは難しいが、年代を超えた子どもたちで「体験型地域つくり部活」的なもので、夢を持ちながらさらに考えていきたい。

問　飛騨市内コロナ感染者続出の時に公務を休み、選挙を優先した市長の行動を問う

答　選挙で公務を休んだのは1月12日と22日。「12月4日㈮休んで外出していない」

野村　勝憲 議員

コロナ禍都竹市長は市民に密を避け外出自粛を求めながら、布俣県議・葛谷市議等とコロナ（市民）より選挙（個人）を優先した行動に市内外から非難続出。知事選で古田候補は公務を一日も休まず県民の命と暮らしを守る為コロナ対策を最優先。一方市長は江崎候補応援に岐阜迄公用車を使い、公務を3日休み高山・下呂・多治見への越境暴走で地域連携は崩れ、12月4日は執務と答弁。しかし真実は休みで朝から江崎・布俣氏と市内企業訪問後下呂♨泊まり。翌5日萩原41名神岡172名6日河合22名高山120名集める等密での選挙運動は7回以上。

①飛騨地域の首長や議員の「怒りや憎しみでノーサイドとはいかない」「3市1村連携は困難」に対して市長の見解は？

②1月26日・27日下呂・高山市長と白川村長が古田知事と面談。市長の知事面談はいつ？

③夏以降布俣氏と頻繁にコーヒー飲んで知事選打ち合わせの市長室は江崎選対本部だった？

④新春経済懇談会は密で職員24名勤務時間中に、何故布俣氏の江崎応援弁舌を長々と許したのか？

⑤都竹市長は自民党員？味処古川は自民党古川支部事務局では？

⑥市の指定管理施設は選挙で使えるのか？

◆都竹市長

①大きな支障はない。

②古田知事との面談の予定はない。

③市長室でずっと前から2人でのんびりコーヒータイムは恒例。

④事前に挨拶内容は聞いていない。

⑤党員でない。詳細知らない。

⑥公民館は使用禁止。指定管理施設は使える。

問　早々と役職に就くなど都竹市長と個人的に関係が深い飛騨高山大学について

答　私は昨年10月飛騨高山大学評議員に就任。3年後の春開学にむけ全力で支援！

新生児80万人を割り、文科省が地方の国立大学定員増を認める等私立大学の経営は厳しい時代。

高山市が受け入れなかったこどものこころクリニックは毎年4千万円の大赤字。同様に高山市が難色を示した飛騨高山大学の設置計画が心配。

①市が330万円負担の東海テレビ「いってきます！」に都竹人脈のすみれ・飛騨五木・飛騨高山大学・アルプス薬品がCM枠半分の3分30秒提供。視聴率6局中最低の3%でその成果は？②開学・運営・助成金の見通しは？

◆都竹市長

①視聴率だけで測れない効果があった。②ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用。又、大学設立支援基金の設置や固定資産税10年間免除等全面的支援する。

6月定例会開催日予定

6月 7日㈪	開会日	18日㈮	常任委員会
15日㈫	一般質問	21日㈪	予算特別委員会
16日㈬	一般質問	23日㈬	閉会日

※ 日程は議会運営委員会で協議、調整し変更となる場合があります

編集後記

三月議会も終了し新年度予算及び補正予算も議決されました。補正ではコロナ対策関連です。未だ収束がみえない中第4波ともいわれ急激な感染拡大が危惧されている。

そうした中、今年も飛騨市各地域での春の例祭が二年続けて神事のみの開催となり関係事業者の皆様には大変な痛手となっています。

また、一年延期となった東京五輪は開催に向け取り組んでいるがワクチン接種率が進んでいない状況でどうなるのか心配である。

飛騨市もコロナワクチン接種が始まります4月19日の週から医療従事者、翌週からは高齢者施設等の入所者及び従事者約千人分となっています。

それ以外の接種対象者については現在のところ接種予定は未定との事です。

接種が無事終了し、コロナ前の生活に戻れるよう我々議会も市民皆様の意見や状況を把握し市政に反映するよう全力で取り組んで行きます。

（上ケ吹　豊孝）